

第7回 大阪府指定出資法人評価等審議会（法人ヒアリング）における委員意見

- 日 時：令和元年5月28日（火）10：00～12：00
- 場 所：大阪赤十字会館4階401会議室
- 出席者：大阪府指定出資法人評価等審議会 委員 6名

■ 中期経営計画（案）について

| 委員意見 | |
|------|--|
| 1 | <p>中計 P1 背景</p> <p>（委員意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法人需要が低減していることを先に記載するべきではないか。その上で、法人需要が需要全体のどれだけを占めており、その需要がどれだけ減少しているのかを記載するなどした方が良い。現在の記載では、読み方によっては全て外部要因の責任であると誘導しているように読めてしまうので、法人需要の部分をもう少し分析をして記載すべきではないか。 |
| 2 | <p>P12 収支見通し（特別損失）</p> <p>（委員意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画 12 ページの特別損失は計画期間中 1,000 千円しか計上されていないことについて、法人から「建物の更新の際に除却するものがどの程度あるのかが予測できないため、少なめに設定させてもらっている。」との回答があったが、今回の中期経営計画を策定する理由が、前中期経営計画期間において収支の計画と実績に乖離が生じていたためであることを踏まえると、特別損失を少なく設定することが妥当なのか。 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px; margin: 10px 0;"> <p>※H31 年度経営目標において「当期純利益」から「当期経常利益」に指標を変更し、その理由として「今後、大規模修繕等による特別損失の発生も予想される」と記載されており、法人として、特別損失の発生を一定見込んでいるのではないか。</p> </div> |
| 3 | <p>P11、12 施設改修、収支見通し（セリシステムへの投資）</p> <p>（委員意見）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画11ページのセリシステム4億円をかけて4千万円ずつ回収する形とのことだが、株式売却を考慮するのであれば、10年かけて投資資本の回収を図るのは一般的には投資しにくい計画と思う。また、これだけの資本的支出をした結果が、売上高使用料に反映されないというのであれば、投資の観点からは実施する必要があるのかという疑義がある。 ● 収益の面からみると、過剰投資になりかねない。本当にどこまで必要なのかを見直さないとこの計画では厳しいと思う。減価償却費と利益を合わせたキャッシュは中期経営計画期間中では年1.7億～2億なのに、設備更新として合計8億近い投資をするのは株式会社として厳しい。民営化の方向性の法人であれば再検討すべき。 |

第4回 大阪府指定出資法人評価等審議会（事務局説明）における委員意見

- 日 時：令和元年5月14日（火）10：00～12：00
- 場 所：大阪赤十字会館4階 402号室
- 出席者：大阪府指定出資法人評価等審議会 委員 6名

■令和元年度経営目標（案）について

| 委員意見 | |
|------|---|
| 1 | 〔市場取扱高の指標廃止について〕 ○ 市場取扱高は収益につながる重要な指標であり、指標から外すべきではない。 |
| 2 | 〔若手買受人の育成を図るための研修会等の開催〕 ○ 研修会では具体的にどのような内容で実施されているのか教えて欲しい。 ○ 本指標の取組みにより、新規の買受人につながっているはずであり、指標とするかは別としても、今後も続けて力を入れていくべき。 |
| 3 | 〔消費拡大のためのイベント・ワークショップ等の開催、支援〕 ○ 本指標は長期的に取り組むことで効果が出てくるものであるが、現在の収支状況を踏まえれば、もっと大事な指標があるのではないか。より民営化に向けた取組み、足下に効果が出る取組みにウエイトを配分すべき。 |
| 4 | 〔新規買受人の獲得〕 ○ 現在の目標値では買受人の減少が止められないため、10人という目標値は甘いと感じる。 目標値を再検討すべき。 |
| 5 | 〔売上高営業利益率〕 ○ 当期純利益と重複する指標のため廃止することのだが、当期純利益を指標から外すのであれば、 財務状況を表す指標として残す方が良いのではないか。 |
| 6 | 〔廃棄物の再資源化率〕 ○ 廃棄物の再資源化率はどのように算定されるのか。 |
| 7 | 〔「廃棄物の再資源化率」を成果測定指標とする妥当性及び成果測定指標とする場合のウエイトについて〕 ○ 廃棄物の再資源化率を向上させることで、環境負荷の削減と廃棄物の廃棄コスト削減が図られるが、再資源化率を目標値として設定した場合、コスト面でどの程度効率化が図られたのか把握することが困難。 ○ 廃棄物の再資源化によるコスト削減額など、コストの効率性を図る指標として具体的な成果が分かる指標を検討すべきではないか。 ○ また、当該指標を目標とする場合においては、法人の収益環境が厳しくなっている状況の中で、環境負荷の削減及びコスト削減を図る当該指標よりも、「新規買受人の獲得」等の市場取扱高の増加につながる指標のウエイトを高めるなど、 配点について検討すべきではないか。 |